

まち・ひと・しごと創生
七戸町人口ビジョン
(2020年改訂版)



令和2年3月
青森県七戸町

目次

1.七戸町の人口ビジョンの位置づけ	2
2.七戸町の人口ビジョンの対象期間	2
3.七戸町の人口の現状分析	3
3-1.人口動向分析	3
(1) これまでの人口の推移と将来推計	3
3-2.人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	11
(1) 小売店などの民間利便施設の進出・撤退の状況	11
(2) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況	12
4.七戸町に関するアンケート調査の概要	13
4-1.結婚・出産・子育てに関する意識調査	13
(1) 町内未婚者の未婚理由と期待する機会	13
(2) 町内既婚者の子どもの数ともう一人産みたいと思うために必要な支援	14
4-2.定住・移住に関する意識調査	15
(1) 町内在住者（20～30歳代）の定住意識	15
(2) 高校生の定住意識	16
(3) 町外転出者（20～30歳代）のUターン意識	17
4-3 進学、就職先に関する調査	18
4-4.生活圏域に関する調査	19
5.七戸町の人口将来展望	20
5-1.将来人口の推移と分析	20
(1) 国立社会保障・人口問題研究所および日本創生会議の推計比較	20
(2) 地域を維持するための具体的目標値	21
(3) 独自設定による推計	22

1.七戸町の人口ビジョンの位置づけ

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

七戸町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえながら、当町における人口の現状分析を行い、人口減少をめぐる問題に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する上で重要な基礎とすることを念頭に策定しました。

2.七戸町の人口ビジョンの対象期間

七戸町の人口ビジョンの対象期間は 2060 年（令和 42 年）までとします。

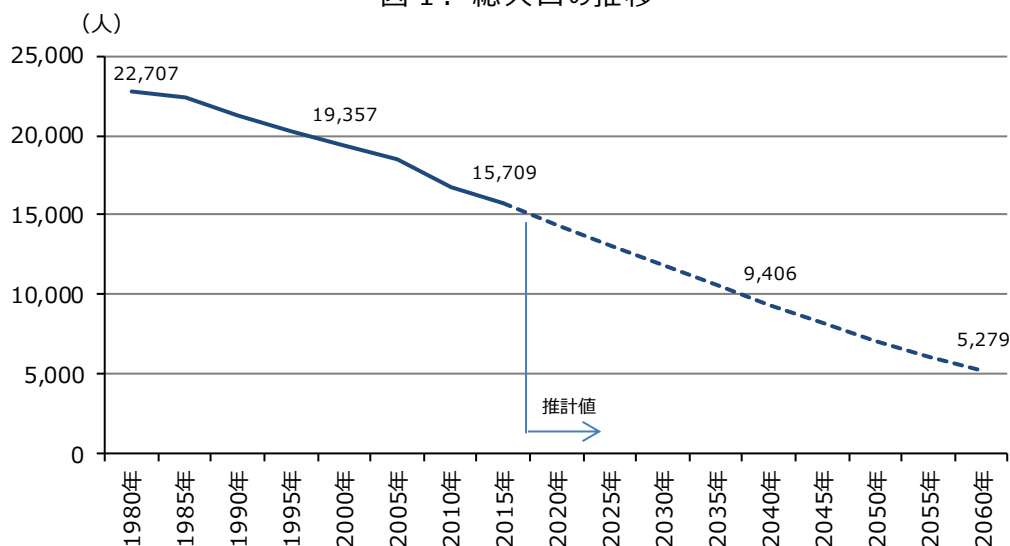
3.七戸町の人口の現状分析

3-1.人口動向分析

(1) これまでの人口の推移と将来推計

減少傾向が続いている七戸町の人口は、2015年（平成27年）に15,709人まで減少しており、2040年（令和22年）には1万人を下回り、2060年（令和42年）には5千人程度にまで減少するとの推計結果が示されています。

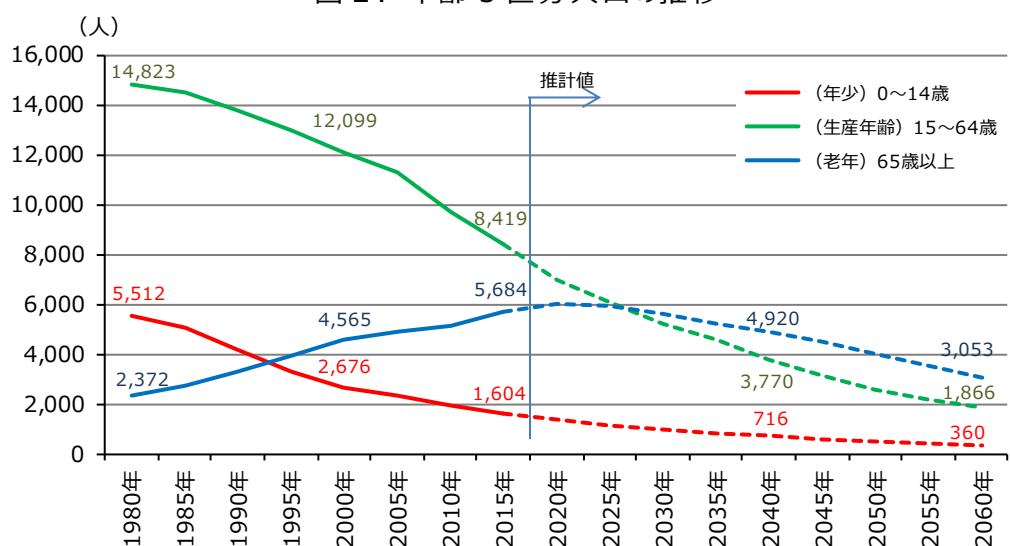
図1. 総人口の推移



出所) 1980～2015年：国勢調査
2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所推計

年齢3区分別人口で見ると、生産年齢人口が急激に減少すると推計されており、地域の経済力に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、生産年齢人口の減少に伴い、年少人口も2060年（令和42年）には360人まで減少すると推計されています。

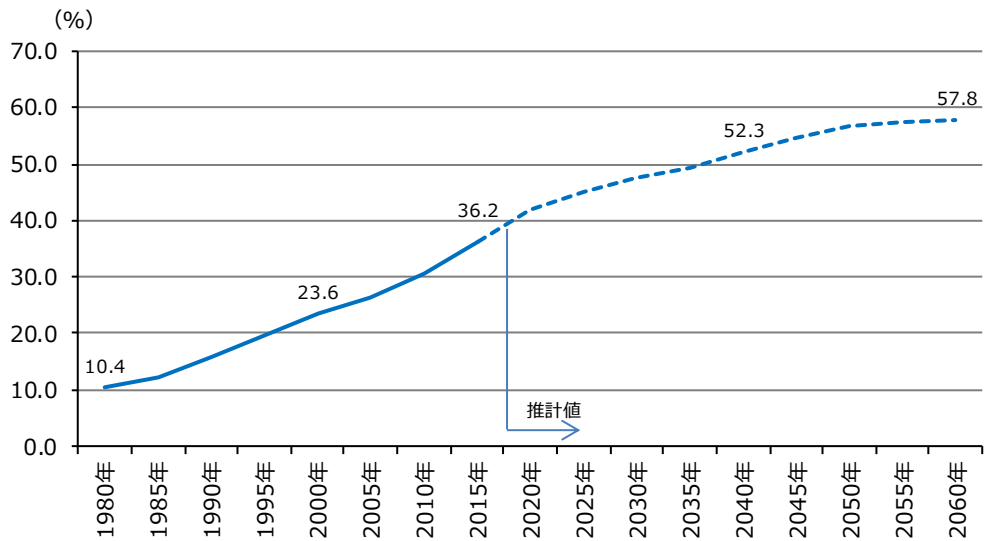
図2. 年齢3区分人口の推移



出所) 1980～2015年：国勢調査
2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所推計
※端数処理により、合計値が図1と異なる。

今後さらに高齢化が進むことが予想されており、2040年（令和22年）には高齢化率（総人口における老年人口の割合）は5割を超えると予想されています。限界集落の定義は、集落の高齢化率が5割を超えるとされており、このことを踏まえると七戸町自体が限界自治体になるという状況が推計されています。

図3. 高齢化率の推移



出所) 1980～2015年：国勢調査

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所推計

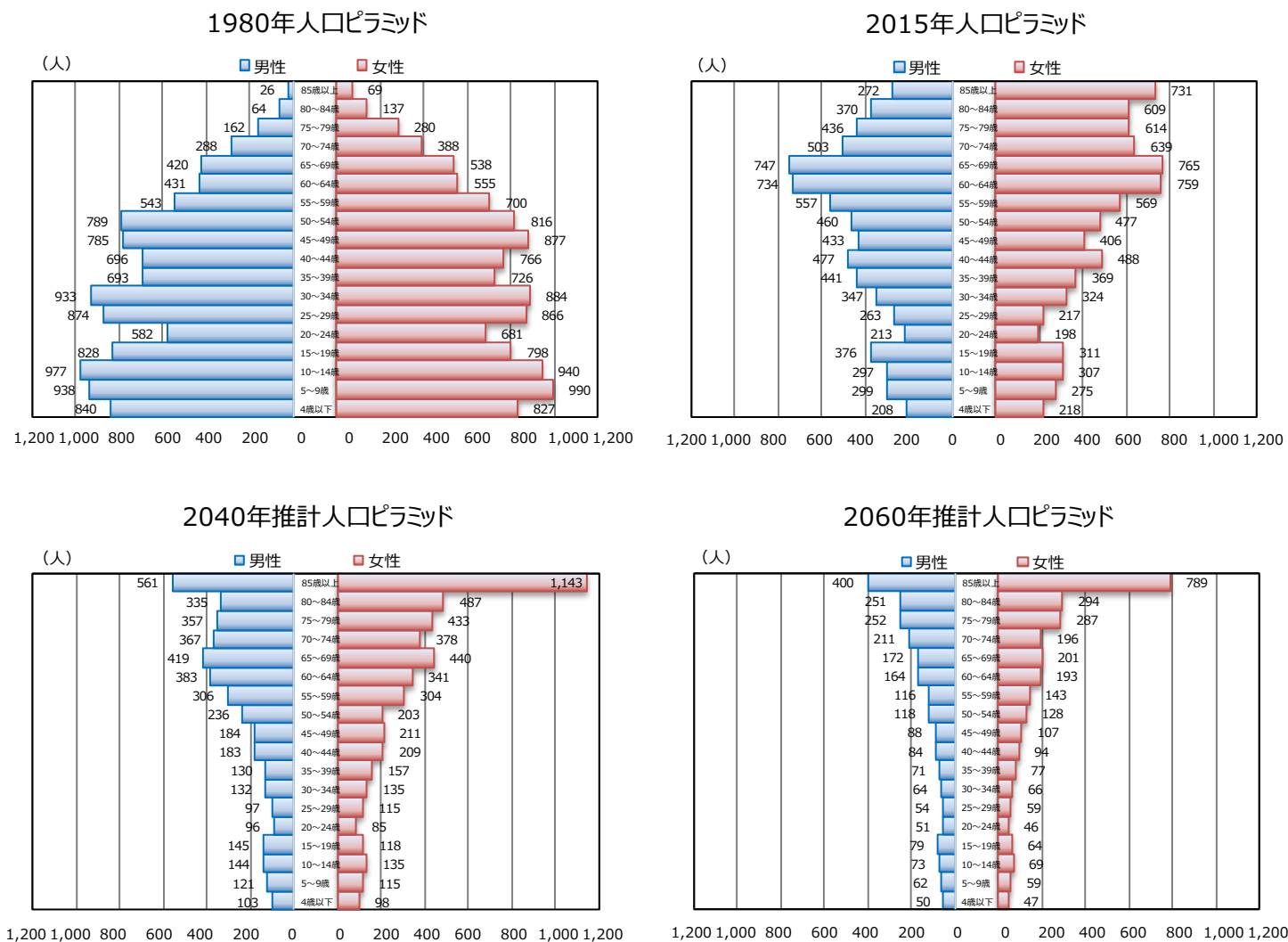
過去から将来の人口構成を5歳階級男女別の人口ピラミッドで見ると、1980年（昭和55年）には50歳以上の階級において三角形の形状を示しており、年少から生産年齢が多く、人口バランスが良かったことが分かります。

2015年（平成27年）の人口ピラミッドを見ると、最も多い年齢層が60代となっており、既に年少人口や生産年齢人口が減少してきている様子が見られます。

2040年（令和22年）には85歳以上の年齢層が突出して多く、40歳以下の5歳階級では男女各100人台となってしまう「T字」のような非常にバランスの悪い人口構成になることが推計されています。さらに2060年（令和42年）には「T字」のまま全体的に人数が縮小していく推計となっています。

2040年（令和22年）以降の年少人口の減少による影響として、小学校の統合がさらに進むと予想されますが、地域の子育て世代の生活利便性維持のためにはできるだけ小学校を維持していくことが必要だと考えられ、少子化対策に取り組むことが喫緊の課題であることが分かりました。また、生産年齢人口の減少により、地域のサービスの低下、人材不足の深刻化が予想されます。さらに、医療費・社会保障費の増大が予想されるため、これらの対策に取り組むことが重要課題であると明らかになりました。

図4. 人口ピラミッドの変遷



出所) 1980~2015年：国勢調査
2040~2060年：国立社会保障・人口問題研究所推計
※端数処理により、合計値が図1と異なる。

(2) 出生、死亡、転入、転出の状況

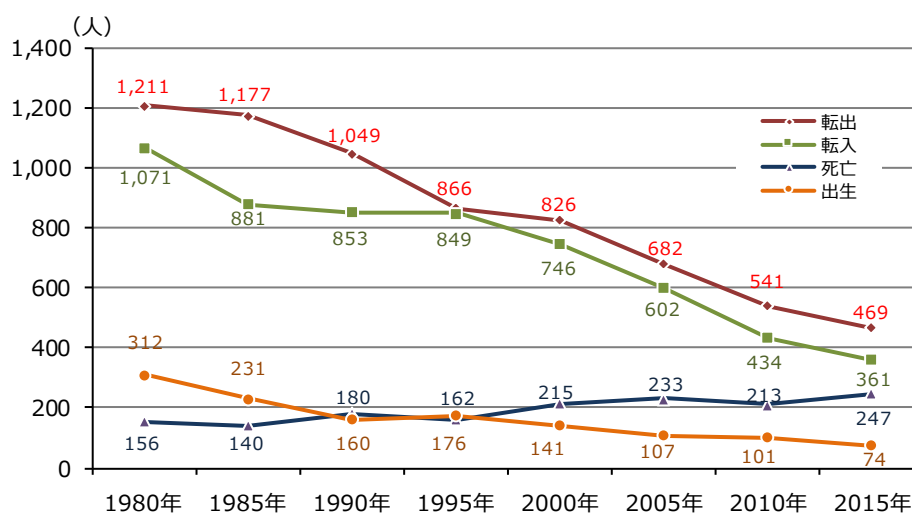
地域の人口変動は、出生数だけ増加し、死亡数だけ減少し、さらに移動数だけ増減します。移動については、転入と転出に分けることができ、以下の式で示すことが可能です。

$$\text{人口変動} = \{(\text{出生数}) - (\text{死亡数})\} + \{(\text{転入数}) - (\text{転出数})\}$$

当町の人口動態（5年ごとの住民基本台帳データ）の推移を見ると、年々出生数は減少し、死亡数が増加する傾向が続いており、自然増減のマイナス傾向が継続して拡大している状況です。また、出生数については、ここ数年は100人を下回って推移しています。

一方、転入数を転出数が上回る社会増減のマイナス傾向は1980年以降継続しています。1980年以降、転入数、転出数ともに減少傾向が続いていますが、この減少傾向は人口減少に起因するものと推測されます。

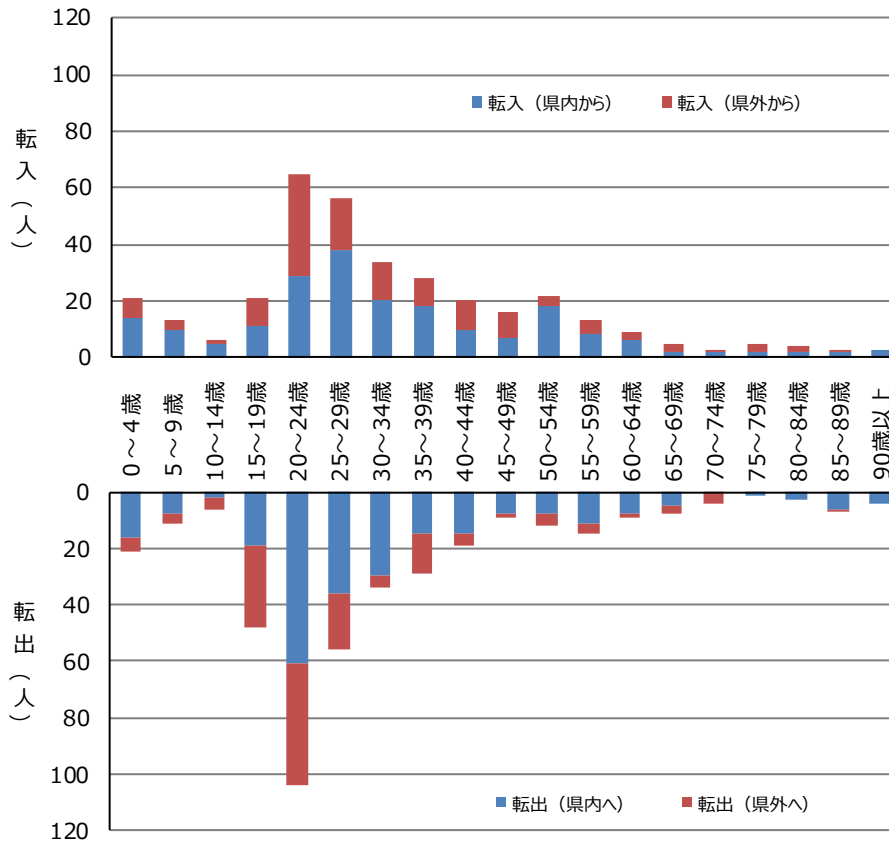
図5. 出生・死亡数、転入・転出数の推移



出所) 住民基本台帳 (5年ごと)

2018年（平成30年）における転入・転出数を年齢別に見ると、15～39歳の移動が多く、転出の年齢は20～24歳が突出しており、さらに15～24歳については県外への転出も多いことが特徴的です。また、0～4歳の転入・転出もそれぞれ20人程度いることから、未就学児を持つ子育て家族の移動も多いことが分かります。

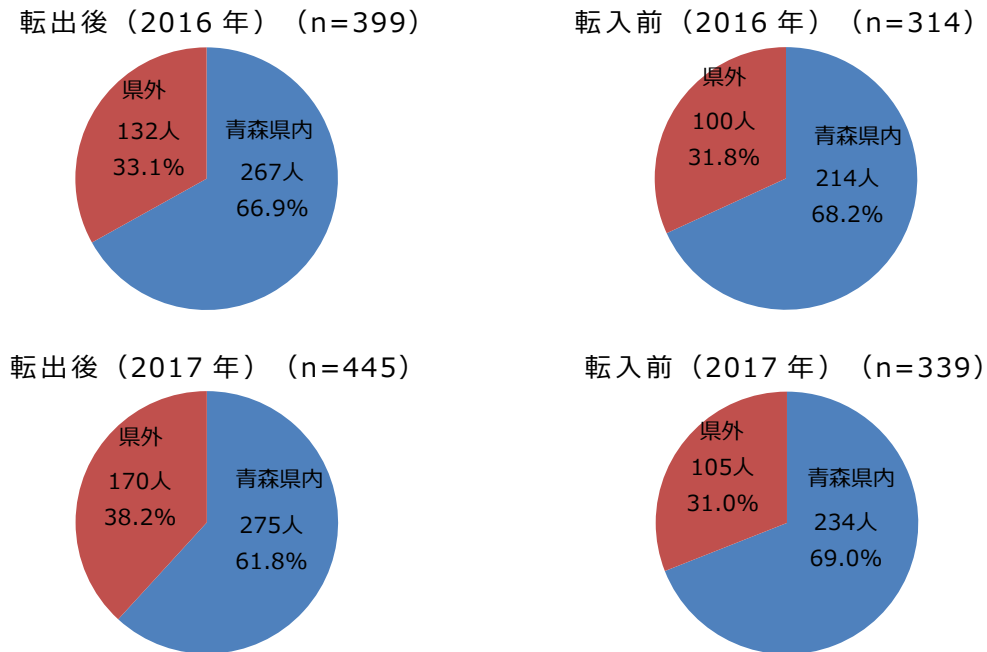
図6. 七戸町の転入・転出者の年齢構成（2018年）



出所) 住民基本台帳移動報告

当町からの転出後の居住地、及び当町への転入前の居住地について、その移動人数を比較するといずれも青森県内での移動が多く、特に十和田市、八戸市、青森市、東北町との移動が多いことが分かります。

図 7. 転出後・転入前の地域割合



出所) 住民基本台帳移動報告

表 1. 転出後・転入前の地域および人数 (上位 10 地域と総数)

	転出後		転入前	
	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
1位	十和田市(79)	十和田市(75)	十和田市(46)	十和田市(39)
2位	青森市(39)	東京都(34)	青森市(32)	青森市(35)
3位	東北町(39)	青森市(33)	八戸市(26)	東北町(33)
4位	東京都(37)	八戸市(33)	東京都(24)	六ヶ所村(25)
5位	八戸市(32)	東北町(32)	東北町(21)	八戸市(21)
6位	神奈川県(19)	神奈川県(27)	三沢市(15)	東京都(19)
7位	宮城県(13)	宮城県(21)	弘前市(12)	神奈川県(19)
8位	埼玉県(12)	埼玉県(20)	北海道(11)	弘前市(16)
9位	千葉県(10)	弘前市(16)	むつ市(11)	三沢市(13)
10位		岩手県(16)		北海道(12)
県内総数	267人	275人	214人	234人
県外総数	132人	170人	100人	105人
総数	399人	445人	314人	339人

()は人数。青森県内は市町村、他地域は都道府県で集計。

出所) 住民基本台帳移動報告

当町の社会増減の男女比はほぼ同数ですが、転入数、転出数ともに男性比率が大きいことが確認できます。

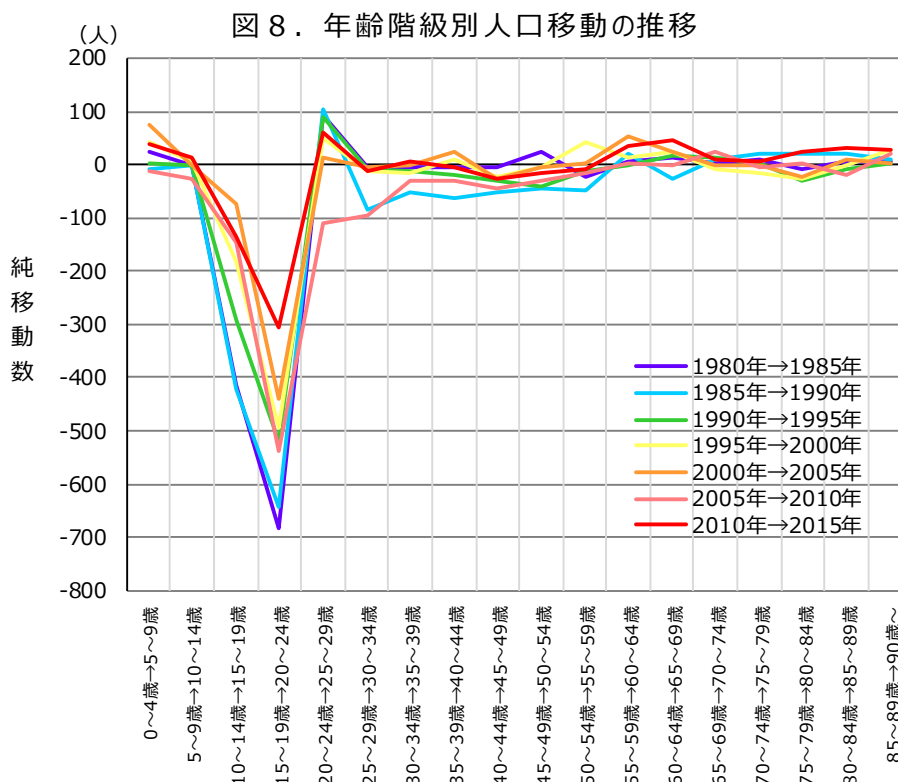
表 2. 周辺市町村との社会増減比較 (2017 年)

		七戸町		東北町		十和田市		青森市		八戸市	
人口	男性	7,770人	47.9%	8,781人	48.4%	30,014人	47.9%	134,587人	46.6%	111,778人	48.0%
	女性	8,440人	52.1%	9,366人	51.6%	32,611人	52.1%	154,064人	53.4%	121,293人	52.0%
	小計	16,210人	-	18,147人	-	62,625人	-	288,651人	-	233,071人	-
① 転入者数	男性	188人	55.5%	151人	50.7%	855人	54.1%	4,303人	57.0%	3,555人	56.1%
	女性	151人	44.5%	147人	49.3%	726人	45.9%	3,241人	43.0%	2,779人	43.9%
	小計	339人	-	298人	-	1,581人	-	7,544人	-	6,334人	-
② 転出者数	男性	244人	54.8%	225人	47.1%	974人	51.6%	4,687人	55.2%	3,966人	55.8%
	女性	201人	45.2%	253人	52.9%	914人	48.4%	3,797人	44.8%	3,144人	44.2%
	小計	445人	-	478人	-	1,888人	-	8,484人	-	7,110人	-
社会増減 (①-②)	男性	-56人	52.8%	-74人	41.1%	-119人	38.8%	-384人	40.9%	-411人	53.0%
	女性	-50人	47.2%	-106人	58.9%	-188人	61.2%	-556人	59.1%	-365人	47.0%
	小計	-106人	-	-180人	-	-307人	-	-940人	-	-776人	-

出所) 人口：住民基本台帳

転入者数、転出者数：住民基本台帳人口移動報告

5 歳階級別に純移動数 (転入数 - 転出数) の推移をみると、10~14 歳の年齢層が 15~19 歳になるとき、及び 15~19 歳の年齢層が 20~24 歳になるときに大幅な転出超過となっています。これは高校や大学への進学に伴う転出、卒業後の就職等による転出が考えられます。また、この年齢層の転出超過は近年縮小する傾向にありますが、少子化の影響も反映していると考えられます。一方、20~24 歳の年齢層が 25~29 歳になるときには転入増の傾向が見られます。



出所) 地域経済分析システム (RESAS) データにより七戸町で作成

人口変動の大きな要素となる出生数に関する直接的な指標として、女性の数の他に出生率（普通出生率、合計特殊出生率）、婚姻率、未婚率が挙げられます。

出生率に着目すると、合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）が全国に比べ高いにも関わらず、普通出生率（人口1,000人あたりの出生数）が低いことが分かりました。

未婚率を全国と比較すると、男性では特に25～54歳において全国平均よりも高く、逆に女性では特に25～29歳において全国平均より低い傾向が示されました。

合計特殊出生率が高いにも関わらず、普通出生率が低いという結果から、独身女性の減少が推測され、男性未婚率の高さに影響を及ぼしていると考えられます。

表 3. 周辺市町村との出生数に関わる要因比較（2017年）

		七戸町	東北町	野辺地町	六戸町	十和田市	青森市	八戸市	(参考) 全国 (千人)
人口 (人)	男性	7,652	8,609	6,329	5,297	29,724	133,455	110,672	60,676
	女性	8,312	9,184	7,123	5,610	32,215	152,602	120,251	63,973
	小計	15,964	17,793	13,452	10,907	61,939	286,057	230,923	124,648
出生数 (人)		81	130	61	75	378	1,836	1,599	946,065
普通出生率 (人口1,000人当たり)		5.07	7.31	4.53	6.88	6.10	6.42	6.92	7.59
合計特殊出生率		1.56	1.58	1.46	1.48	1.32	1.27	1.47	1.44

普通出生率：人口1,000人あたりの出生数

合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数

出所) 普通出生率：住民基本台帳データを基に算出

合計特殊出生率：平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計

表 4. 七戸町と全国の未婚率比較

	総数		男性		女性	
	七戸町	全国	七戸町	全国	七戸町	全国
総数 (15歳以上)	23%	27%	29%	31%	16%	23%
15～19歳	100%	99%	100%	99%	100%	99%
20～24歳	91%	89%	94%	90%	87%	88%
25～29歳	66%	64%	77%	68%	53%	59%
30～34歳	44%	39%	54%	45%	34%	34%
35～39歳	33%	29%	43%	34%	21%	23%
40～44歳	32%	24%	41%	29%	22%	19%
45～49歳	24%	21%	30%	25%	18%	16%
50～54歳	20%	16%	29%	20%	12%	12%
55～59歳	13%	12%	20%	16%	7%	8%
60～64歳	11%	10%	16%	13%	5%	6%
65～69歳	8%	7%	9%	9%	6%	5%
70～74歳	5%	5%	3%	5%	6%	4%
75～79歳	3%	4%	3%	3%	3%	4%
80～84歳	2%	3%	1%	2%	3%	4%
85～89歳	1%	3%	0%	1%	2%	4%

出所) 平成27年国勢調査より算出

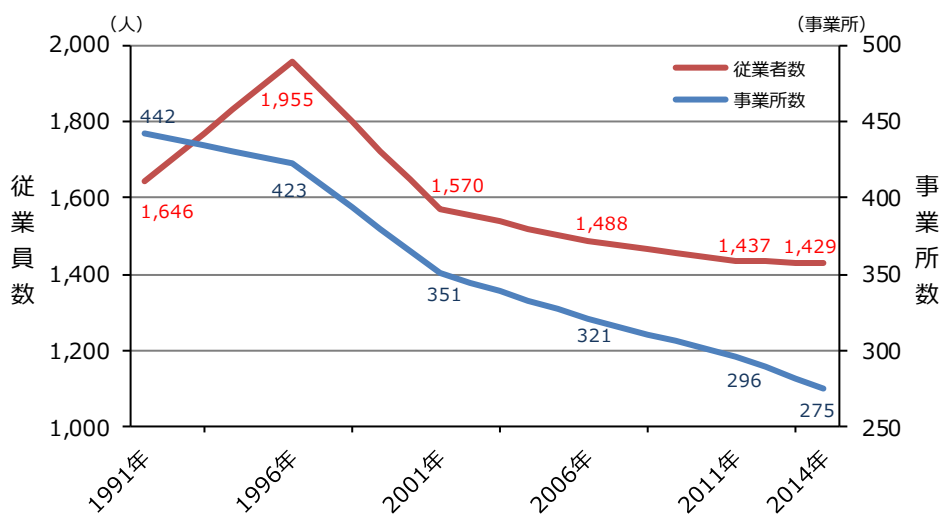
3-2.人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 小売店などの民間便利施設の進出・撤退の状況

人口の減少は、小売店などの顧客数や利用者数を減少させ、事業所や便利施設の撤退を招き、さらなる人口減少を引き起こす可能性があります。当町ではこの20年間で卸売・小売業、飲食店の事業所数は約3分の2まで減少しており、人口減少への影響が懸念されます。

一方、七戸十和田駅周辺では、道の駅の拡充、大型ショッピングセンターなど賑わいを増しています。しかし、大幅な人口減少が起きたときには顧客数の低下に伴い、特に民間の施設の撤退が懸念されます。これまで地域の利便性を高めてきたこのような施設が撤退すると、地域経済への影響が出ることも予想されます。

図9. 卸売・小売業、飲食店の事業所数および従業者数の推移



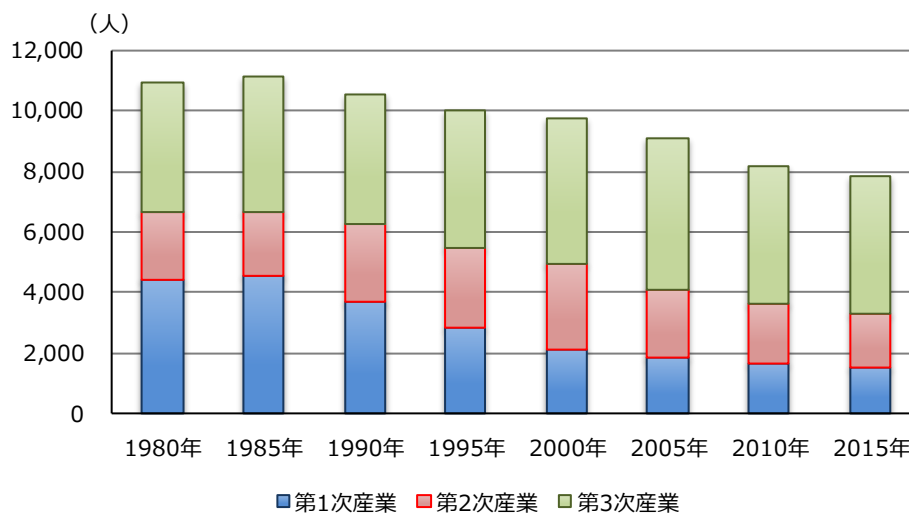
出所) 事業所・企業統計調査・経済センサス

(2) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

当町における産業別就業者数の推移を見ると、第1次産業の就業者数の減少が顕著であり、高齢化が進むことを考慮するとさらに減少すると推測されます。

また、町内事業者に対するヒアリング調査からは、生産年齢人口の減少の影響による人手不足が深刻化していることが明らかとなりました。特に、小売業、製造業、福祉介護業等においては、求人を行っても人材の充足が叶わない状況だという声が聞かれました。地域経済の活力向上のためにも、地域住民が働きやすい環境を整備し、人手を確保するための対策が重要です。

図 10. 第1次～第3次産業就業者数の推移



出所) 国勢調査

4.七戸町に関するアンケート調査の概要

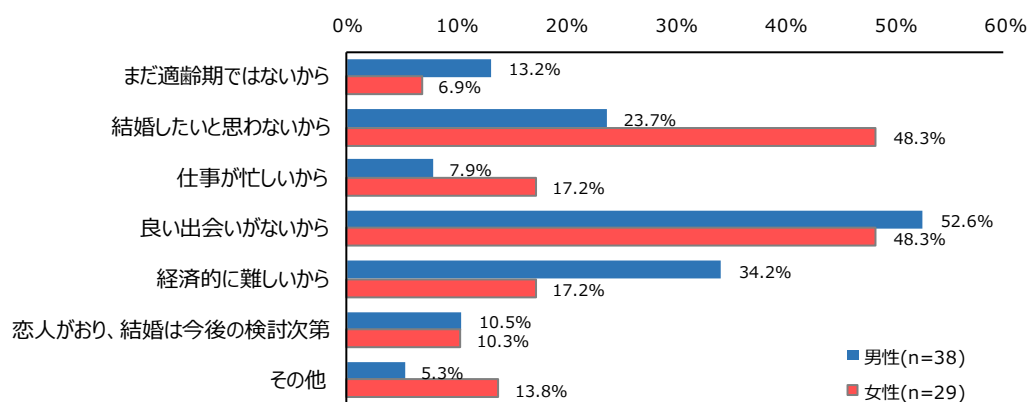
この「七戸町に関するアンケート調査の概要」は、平成 27 年に実施したアンケート調査概要であり、同年策定の「まち・ひと・しごと創生七戸町人口ビジョン」のまま掲載します。

4-1.結婚・出産・子育てに関する意識調査

(1) 町内未婚者の未婚理由と期待する機会

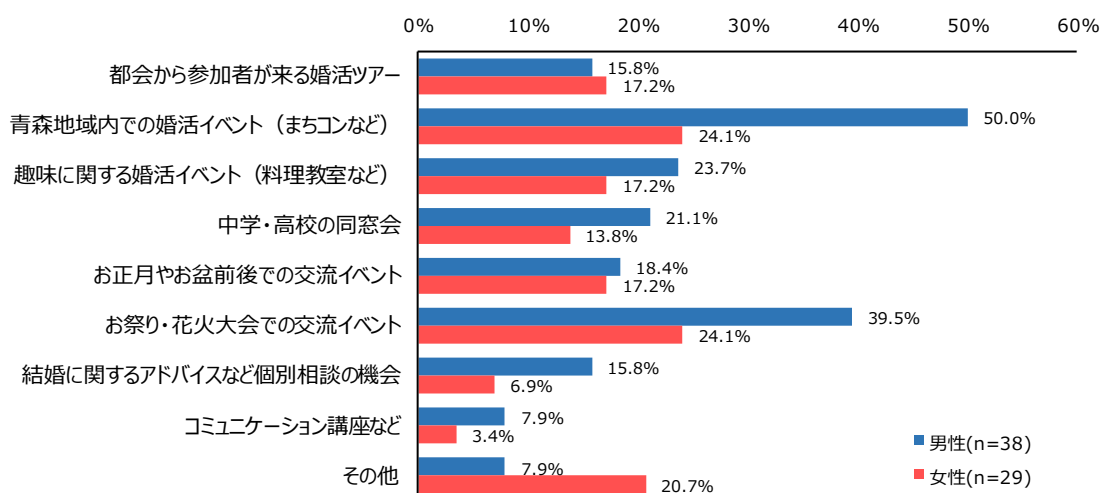
町内在住の 20～30 歳代の未婚者に対するアンケート調査では、現在結婚していない理由として「良い出会いがないから」との回答が男女とも約 50%に上りました。

図 11. 町内未婚者の結婚していない理由（複数回答）



出会いを創出する機会として期待するものは、「青森地域内での婚活イベント（まちコンなど）」が最も多く、次いで交流が目的の「お祭り・花火大会での交流イベント」が多い結果となりました。

図 12. 町内未婚者の期待する出会いを創出する機会（複数回答）



(2) 町内既婚者の子どもの数ともう一人産みたいと思うために必要な支援

町内の20～30歳代既婚者の子どもの数は以下のような割合で、子どもが2人の家族が半数近くを占めています。既婚者における子どもの数は平均1.59人、現在希望する子どもの数は平均2.34人とのアンケート結果が得られました。「できれば子どもの数を増やしたい」と思っているにもかかわらず、現実には増やすことが難しいと感じている既婚者は多いと考えられます。

図13. 町内既婚者の現在の子ども数

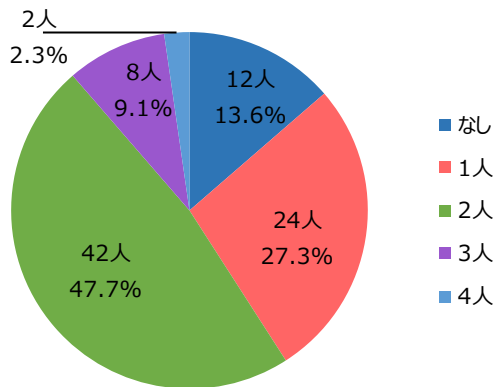
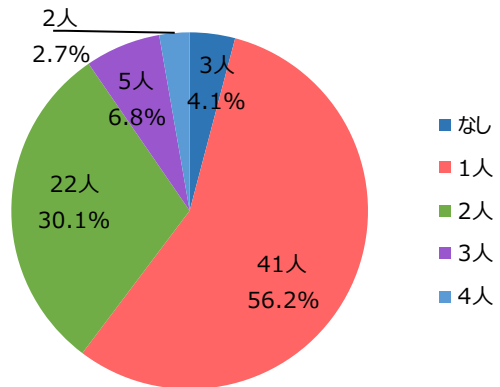
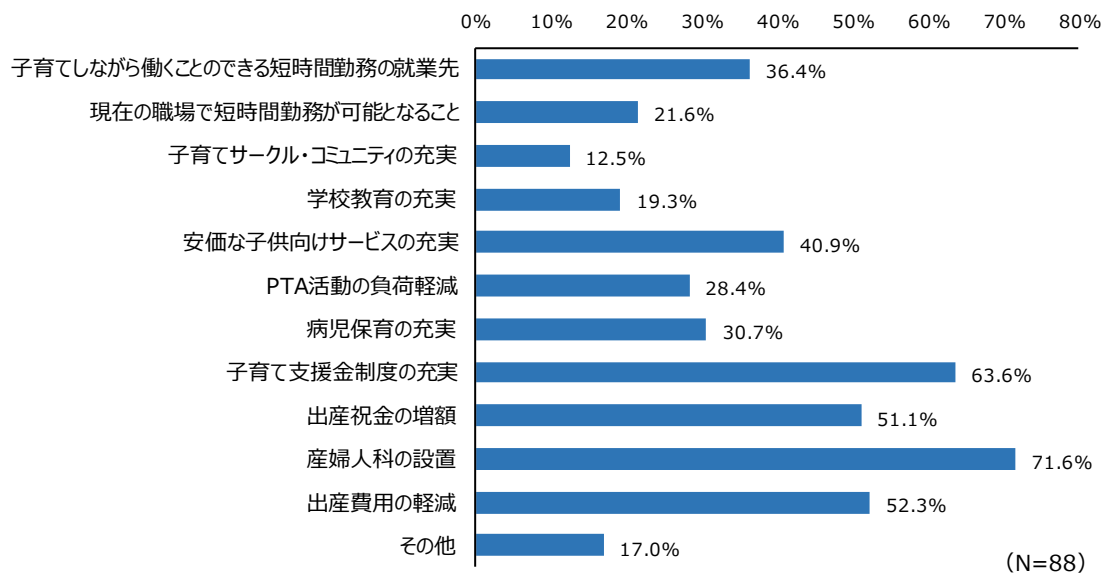


図14. 町内既婚者の希望する子ども数



町内の20～30歳代既婚者が子どもをもう一人産みたいと思うために必要な支援策としては「産婦人科の設置」が最も多く、その他にも金銭的な支援や子育て支援など、総合的な支援を必要としている回答が得られました。

図15. 子どもをもう一人産みたいと思うために必要な支援策（複数回答）



4-2.定住・移住に関する意識調査

(1) 町内在住者（20～30 歳代）の定住意識

町内在住の 20～30 歳代で「今後も七戸町に住む予定」と回答した人は 77.8%と高い割合でした。

一方、転出すると回答した人の中で最も多いのが「転勤」で 32.4%、次いで「別の地域での仕事に就きたいから」が 29.4%、「七戸町の出身ではないから」が 20.6%でした。転勤や別の仕事を求めるための転出はあるものの、20 歳代以上の転出意欲はそれほど高くないことが分かりました。

図 16. 今後も七戸町に住む予定

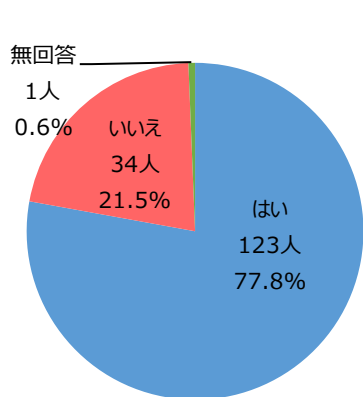
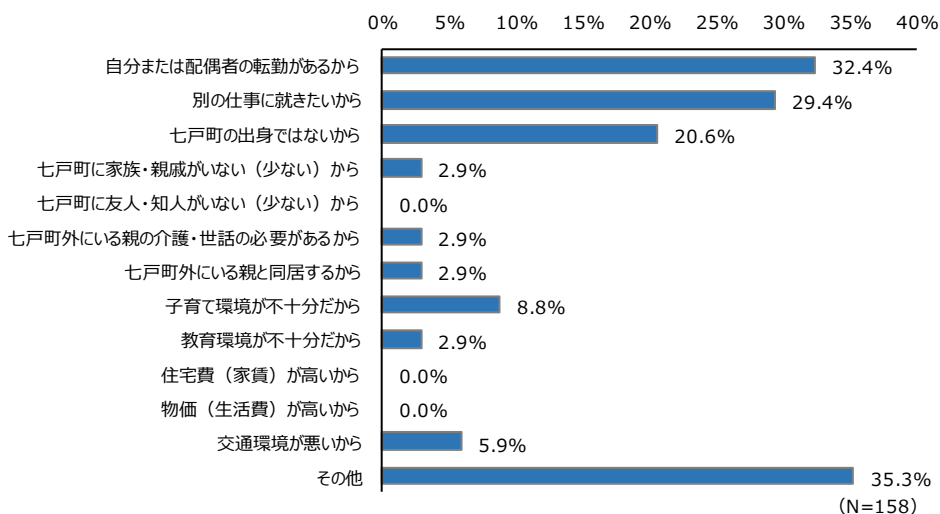


図 17. 七戸町から転出する予定の理由（複数回答）



(2) 高校生の定住意識

七戸高校の生徒に対するアンケート調査では、七戸高校の生徒（七戸町在住者）のうち、68.7%が高校卒業後すぐに七戸町から転出したいと考えており、また、卒業後すぐにはではないが、将来的にはいずれ転出したいと考えている生徒も含めると、全体で約8割の生徒が転出を考えている結果となりました。

図 18. 高校生の転出意向
(高校卒業直ぐ)

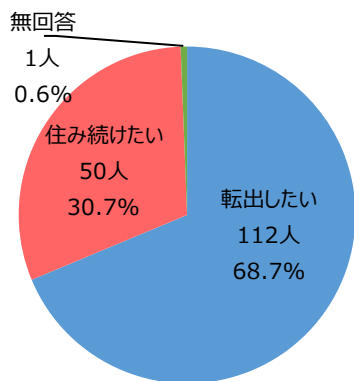


図 19. 高校生の転出意向
(高校卒業直ぐではないがいずれ転出)

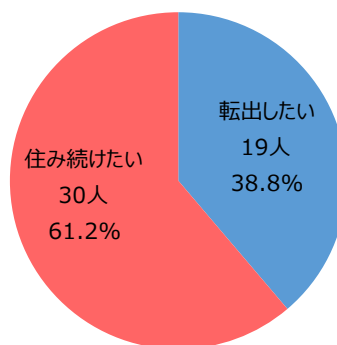
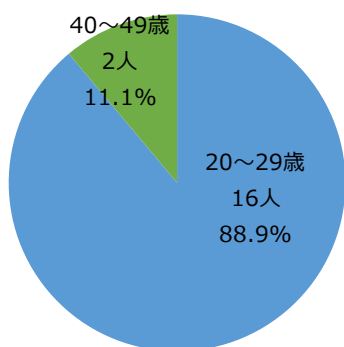
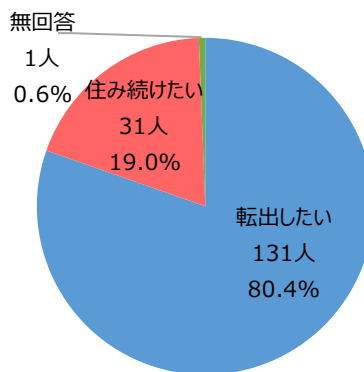


図 20. 高校生の「いずれ転出」の想定時期



※30～39歳、50歳以上の回答はなし

図 21. 高校生の転出意向（転出時期不問）



(3) 町外転出者（20～30歳代）のUターン意識

一方、町外に転出した人へのアンケート調査では、Uターン意向がある人が38.0%であり、想定時期は「20～30歳代」が56.5%と過半数を占めていました。Uターンしたい理由は、「生まれ育った土地だから」が最も多く56.5%、「家族・親戚がいるから」が34.8%でした。

図 22. 町外転出者のUターン意向

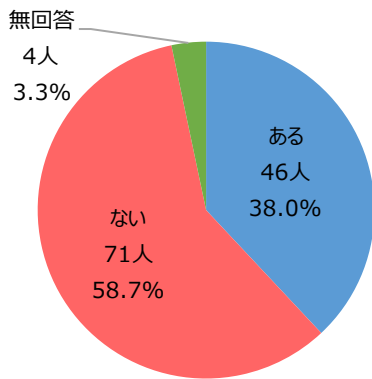


図 23. Uターンを希望する年齢

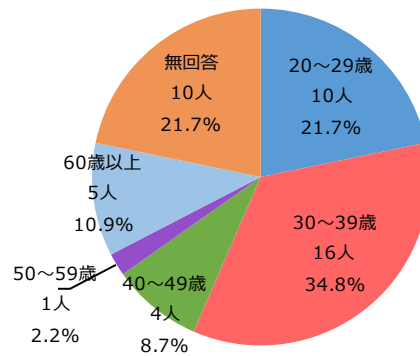
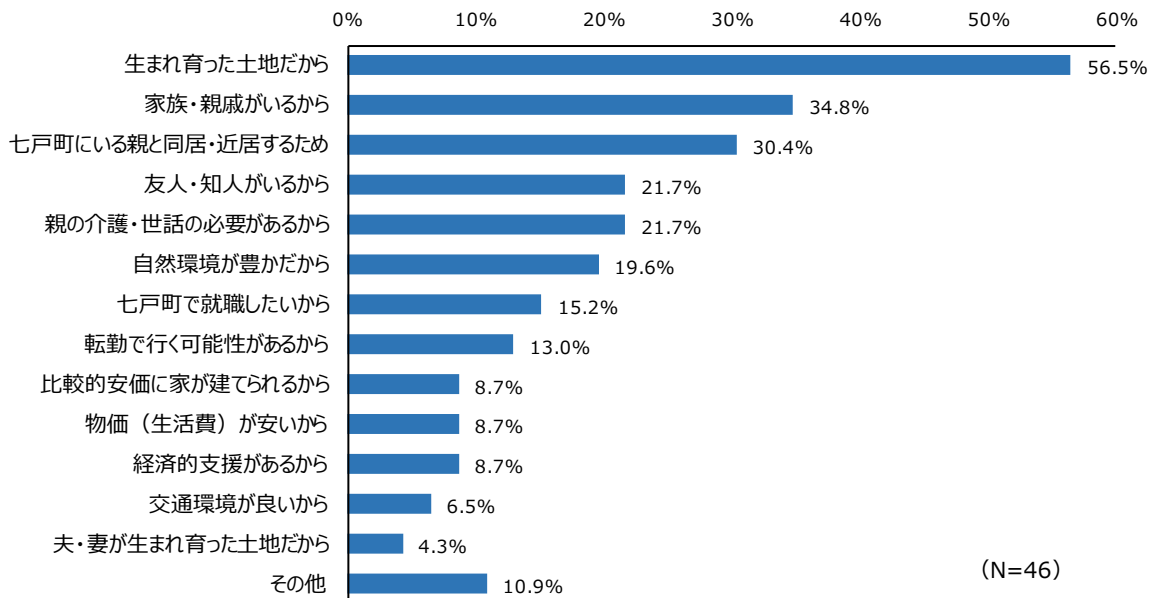


図 24. 町外転出者のUターン希望理由（複数回答）



4-3 進学、就職先に関する調査

町内の中学卒業生の七戸高校への進学率は年々減少傾向にあり、平成 26 年度は 33%と約 3 分の 1 の割合でした。

表 5. 町内中学校から七戸高校への進学率に関する状況

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
町内の中学卒業生	171人	143人	157人	127人
うち七戸高校への進学者	67人	50人	55人	42人
七戸高校への進学率	39.2%	35.0%	35.0%	33.1%

町内在住の 20～30 代の高校進学先、大学・専門学校進学先、卒業直後の就職先、現在の就職先について調査したところ以下のような傾向が見られました。

図 25. 高校進学先

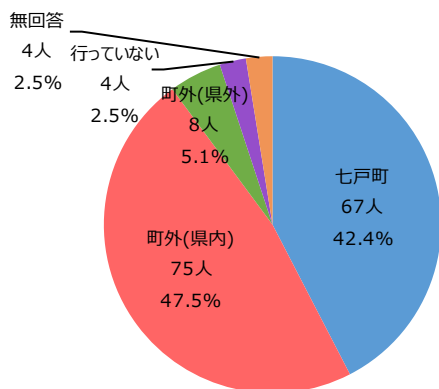


図 26. 大学・専門学校進学先

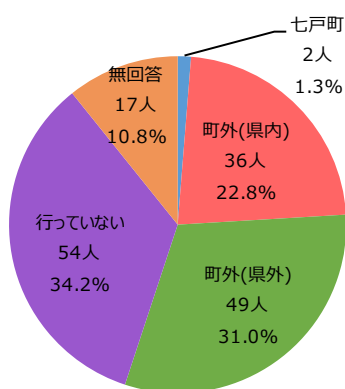


図 27. 学校卒業後の就職先

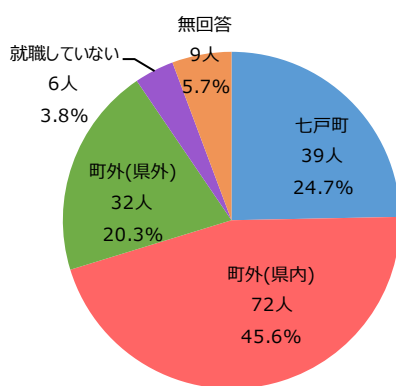
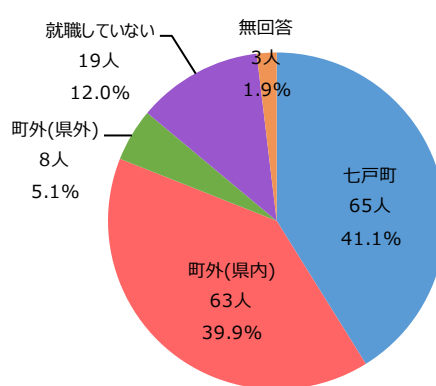


図 28. 現在の就職先



4-4.生活圏域に関する調査

町内在住者 20～30 代の職場は 38.0%が七戸町ですが、46.2%は町外に通っているとの回答でした。買い物をする場所については七戸町内が 55.7%であるものの、職場のある町外での買物を日常的にしているとの回答も多く見られました。また、利用している医療機関は七戸町内が 42.4%ですが、町外が 53.8%でした。

図 29. 仕事先

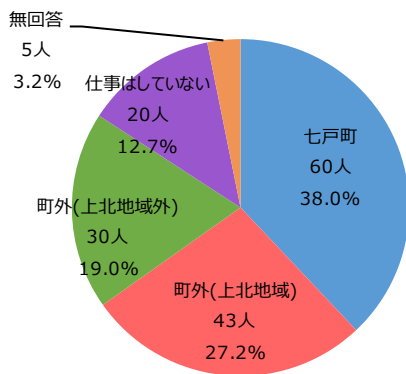


図 30. 日常的な買物の行き先

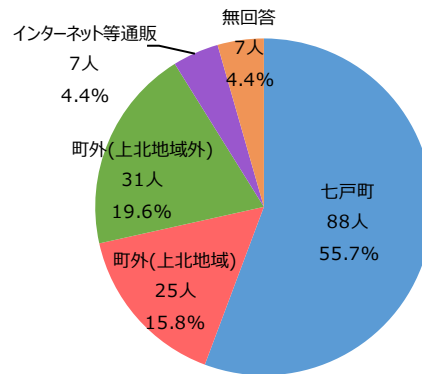
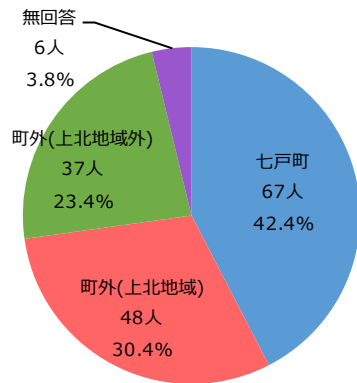


図 31. 主に利用する医療機関



5.七戸町の人口将来展望

5-1.将来人口の推移と分析

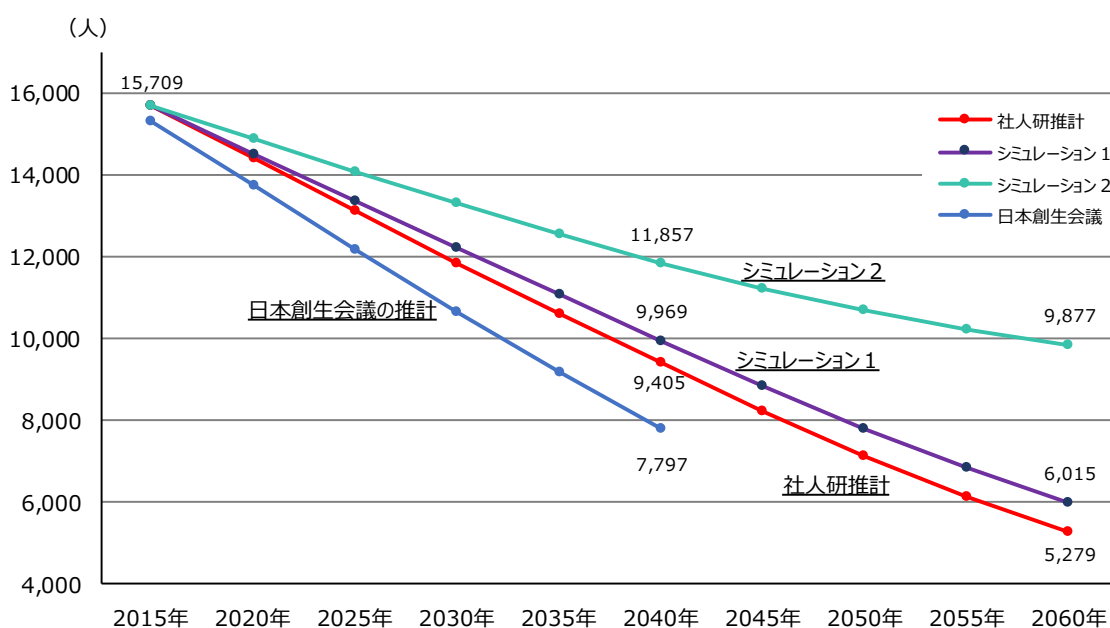
(1) 国立社会保障・人口問題研究所および日本創生会議の推計比較

人口の将来推計は、条件設定によって数値の幅が大きく変わります。「3-1.人口動向分析」では国立社会保障・人口問題研究所による推計値を参照しましたが、日本創生会議からはさらに人口減少が進むと推計されています。

まち・ひと・しごと創生本部からは、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である 2.1 程度まで向上する場合（シミュレーション 1）、及び、シミュレーション 1 に加え、人口移動が均衡した（社会増減がゼロとなった）場合（シミュレーション 2）の人口推計が提示されました。

出生率の向上に取り組むとともに、転出抑制、転入促進に取り組むことにより、2040 年（令和 22 年）の人口はかなり改善されることが確認されましたが、シミュレーション 1 の出生率を達成すること、及び、シミュレーション 2 の人口移動を均衡にすることは非常に難しいと予想されます。

図 32. 人口推移シミュレーション比較



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」に準拠

シミュレーション 1：パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準程度（2.1 程度）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション 2：シミュレーション 1 に加え、(直ちに) 移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション

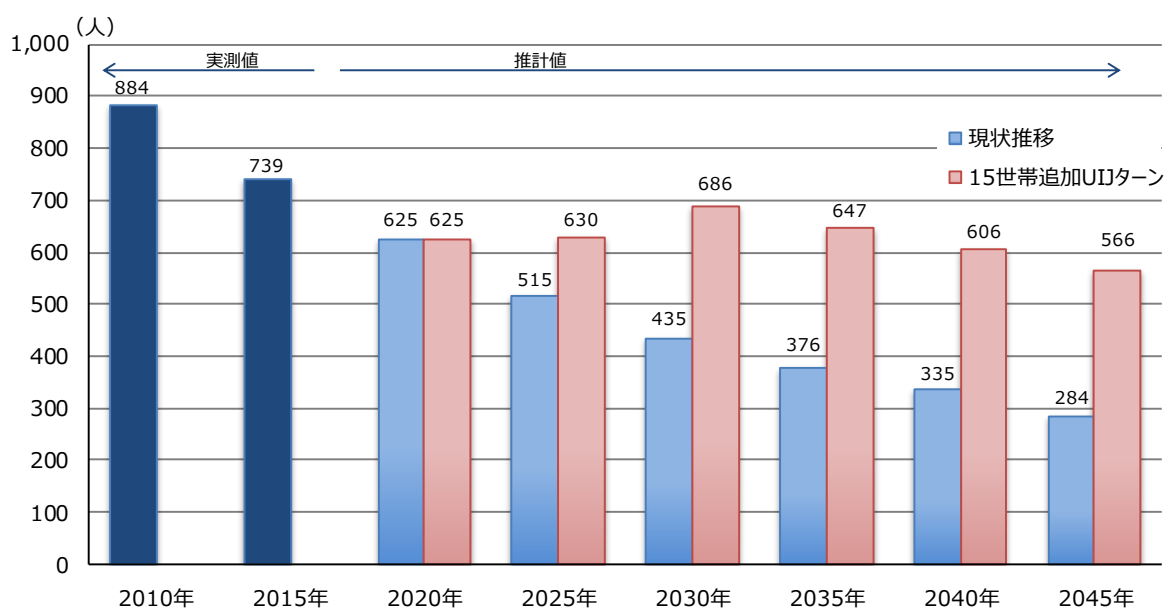
(2) 地域を維持するための具体的目標値

七戸町として現実的かつ目指すべき人口を設定するための検討を行いました。

地域を維持するためには、若い世代の人口減少に歯止めをかけることが重要と考え、具体的には町内小学校の児童数を 500 人程度で維持することを目標値として設定しました。

2010 年（平成 22 年）、2015 年（平成 27 年）国勢調査の人口データを基にしたコーホート変化率法で算出すると、2045 年（令和 27 年）の小学校の児童数を 500 人維持するためには、30 歳代前半夫婦と 4 歳以下子ども 2 名の世帯が毎年 14～15 世帯 UIJ ターンすることが必要となります。今後、出生数の増加、転出の抑制、転入の増加に総合的に取り組み、この 15 世帯分の子どもの数に等しい「年間 30 人の子どもの数を増やしていくこと」を目標とします。

図 33. 毎年 15 世帯が UIJ ターンした場合の小学校児童数の推計



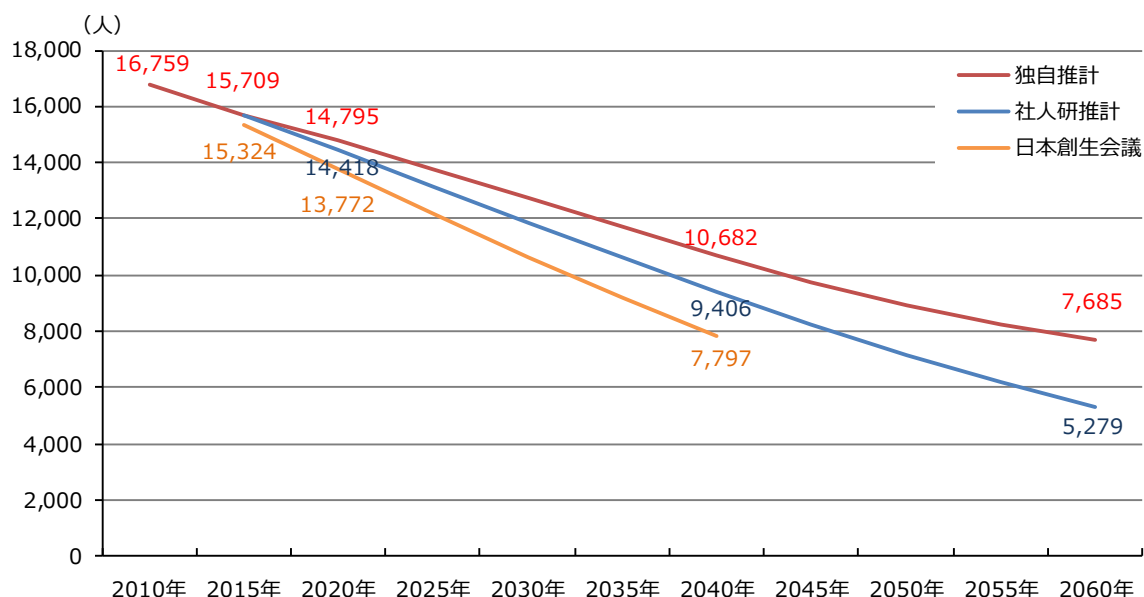
(3) 独自設定による推計

人口の将来推計では、「出生」と「社会移動」が推計値を変動させる主たる要素です。これまでの分析結果を踏まえ、婚姻を進める活動支援や安心して子どもを産み育てたい希望をかなえる施策、また地域からの転出を抑制しUターンを中心とする転入を促す施策など、総合的に取り組むこととして独自設定による推計を行いました。具体的な目標値として掲げた「年間30人の子どもの数を増やしていくこと」を達成するための条件は以下のようになります。

合計特殊出生率の向上	合計特殊出生率が2030年には1.7程度まで向上する
転出の抑制	10代後半から20代前半の純移動数のマイナスが10%改善する
転入の促進	毎年4人家族が6世帯転入する

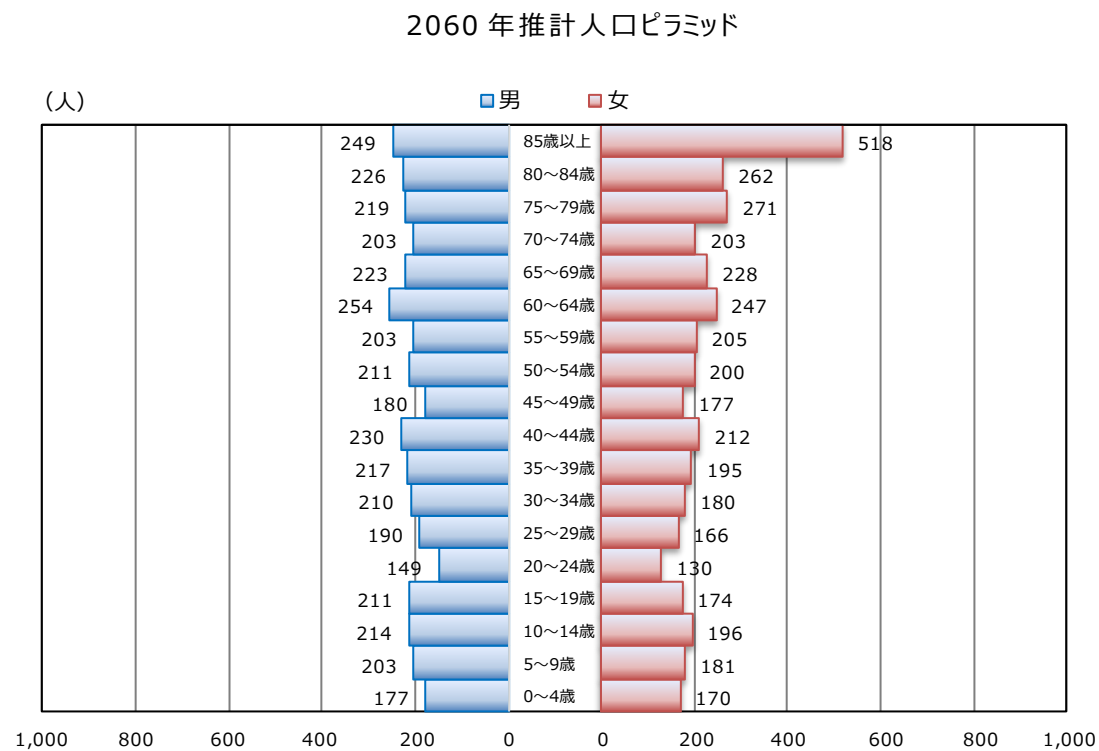
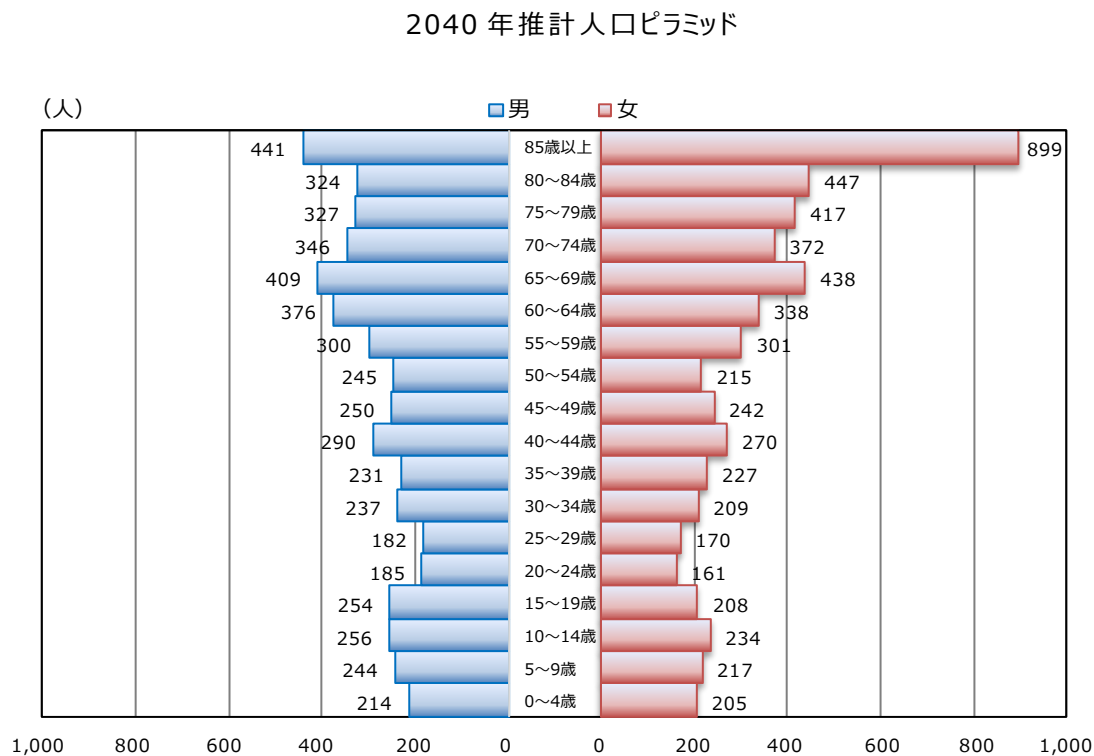
出生率の向上、転出の抑制、転入の促進に総合的に取り組むことにより、2040年の当町の人口が1万人台を維持することを目標とします。

図 34. 独自推計による人口推移



この独自推計の場合、人口ピラミッドの構成は各年代の差が少なくなり、少子高齢化の影響を緩和することが可能となり、地域に必要な機能の維持が可能となります。

図 35. 独自推計による将来人口ピラミッド



※端数処理により、合計値が図 34 と異なる。

まち・ひと・しごと創生 七戸町人口ビジョン（2020年改訂版）